

平成 2 3 年度事業計画

平成 2 3 年度 予 算

社団法人 全日本病院協会

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

平成23年度 事業計画

全日本病院協会は、「国民が納得できる質の高い医療を、医療人が誇りと達成感をもって提供できるような環境整備を行う。」という当協会の基本的考え方を実現するために、明確なビジョンと戦略を持ち、医療制度改革や医療環境の変化に対応した事業活動を続けていく。

平成21年には本格的政権交代がなされ、平成22年度診療報酬改定では病院医療を中心とした診療報酬引き上げなど、現政権の医業に関する前向きな取り組みに大いに注目された。しかし、現実には基幹型大病院に手厚い改定であり、中小病院には僅かな増額に留まった。今後、具体的に示されるであろう平成24年度医療・介護同時改定における、医療・介護のあり方に関する施策に対しても積極的に提言していく必要がある。

平成22年度は「病院のあり方に関する報告書2010年版（仮称）」を作成し、病院・介護施設のあり方、医療・介護提供体制等、医療制度・介護制度について提言を行った。平成23年度は、これらの提言を現実化していけるよう、様々な活動をしていく必要がある。また、医療安全など医療の質向上、認定個人情報保護団体としての活動、救急医療・災害医療・感染症への対応、保健・検診事業の活性化、などに積極的に取り組み、各種研修・教育事業、全日本病院学会、などを実施する。

公益法人制度改革に関連する当会の対応は、平成24年度に公益社団法人を取得することを目標とし、平成23年度はその基盤整備を行う。一方、支部活動においても更なる活性化を図り、ブロック研修会等による会員増強を図る。さらに他病院団体との積極的な交流・連携を図り、全日病の確固たる意思表示、提言を行う。

これらの活動により、会員病院各々の運営・経営判断等に参考に資する活動や情報を提供し、国民が納得できる質の高い医療を提供するための支援を積極的に行う。

1. 全日病の理念に基づいた各種活動及び会員病院における理念・行動基準制定のための支援

2. 国民のための医療・介護に関わる制度の構築と提言

- 1) 医療基本法に関する検討
- 2) 医療提供体制についての検討と提言
 - ・次期医療法改正に対する調査・検討
 - ・地域医療計画の見直しに関する検討
 - ・地域における中小病院のあり方についての検討
 - ・慢性期医療のあり方についての検討
 - ・医師臨床研修制度についての検討
- 3) 医療保険制度改革への対応
- 4) 適切な診療報酬体系に向けての調査・提言
 - ・平成 24 年度診療報酬改定に対する要望・要望基礎データとなる調査の実施
 - ・D P Cに関するデータ収集、D P Cのあり方に関する提言
 - ・入院基本料に係るコストの適正な評価に関する提言
- 5) 介護保険制度についての提言
 - ・平成 24 年度介護報酬改定に対する要望（診療報酬との同時改定への対応）
 - ・介護施設における医療提供のあり方についての提言
 - ・介護療養型医療施設の今後のあり方についての検討
- 6) 医療（特に在宅医療）と介護との連携についての提言
- 7) 終末期医療のガイドラインに関する調査・検討
- 8) 各種提言の実現に向けての国民への広報、国会・行政への要望と対応
 - ・提言実現の基礎となるデータ作成

3. 医療安全に関する取り組み

- 1) 医療安全管理者の養成
 - ・「医療安全管理者養成講習会（及びアドバンス研修）」の実施
- 2) 医療安全に関する講演会・セミナーの実施
- 3) 会員病院における医療安全推進に関する啓発
- 4) 医療事故調査委員会・医療安全調査委員会・医療 A D R の法的整備に向けての検討・提言

4. 医療の質向上に関する取り組み

- 1) T Q M (Total Quality Management) の医療への展開
- 2) 診断・治療の標準化に関する会員病院への支援

- ・診療アウトカム評価事業（医療の質の評価・公表等推進事業）の実施
- ・International Quality Indicator Project（IQIP）への参加
- 3) IT技術を利用した医療の質向上への取組
 - ・病院情報システムの調査・研究
- 4) インターネットを活用した教育事業（eラーニング）の検討

5. 個人情報の保護に関する取り組み

- 1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施
 - ・苦情等処理業務の実施
 - ・対象事業者（会員病院）への情報提供・相談・研修
 - ・個人情報保護に関する事例検討とQ&Aの作成・出版
 - ・個人情報保護の動向に関する調査研究
- 2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進
 - ・会員病院における指針の策定と各種取組への啓発
 - ・「個人情報管理・担当責任者養成研修（及びアドバンスト研修）」の実施
- 3) 診療情報の積極的な提供・開示のための支援

6. 病院経営支援活動

- 1) 病院経営調査の実施
- 2) 「DPC分析事業（MEDI-TARGET）」の実施
- 3) 平成24年度税制改正に対する要望
 - ・消費税の損税解消に関する要望
 - ・医療法人への課税に関する要望
- 4) 医療法人制度改革に伴う会員病院への支援

7. 学術研修の推進

- 1) 第53回 全日本病院学会（沖縄県支部担当）
- 2) ブロック研修会（年3回開催）
- 3) 夏期研修会

8. 病院機能評価の普及・推進

- 1) (財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進
 - ・病院機能評価に関する受審支援セミナーの実施
- 2) 会員病院に対する病院機能評価受審相談事業の実施
- 3) 病院機能評価体系ならびにその運用方法についての検討
 - ・中小病院の受審・再受審を促進するための諸方策の提言

9. 医療従事者対策の推進

- 1) 「病院事務長研修コース」、「看護部門長研修コース」の実施及びフォローアップ研修の実施
- 2) 賃金実態調査の実施、及び人事考課制度などの検討
- 3) 医師・看護師の需給、医療従事者の適正配置に関する検討
 - ・チーム医療及び医療専門職種の認定のあり方に関する検討
 - ・外国人看護師の受入に関する検討
- 4) 医師を含めた医療従事者の労働条件に関する問題の検討

10. 支部活動の活性化

- 1) 支部研修会開催のための支援（講師派遣等）
- 2) 支部通信員活動の推進

11. 組織の拡充強化

- 1) 会員増強
 - ・会員数の少ない都道府県における加入促進事業の実施
 - ・ブロック研修会等の開催時における積極的な入会勧誘
- 2) 賛助会員の増強
- 3) 支部体制の強化と公益法人制度改革への対応

12. 広報活動の推進

- 1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充
- 2) インターネットを利用した情報提供の推進
 - ・ITを利用した行政関連情報（政省令・通知等）の会員への周知
- 3) 協会ホームページの拡充
 - ・ホームページのコンテンツの追加（動画配信の検討等）
- 4) マスコミ対応の充実強化
 - ・マスコミ懇談会の開催

13. 救急医療・災害時医療・感染症への対応

- 1) 救急医療
 - ・救急医療体制（特に二次救急）に関する検討
 - ・精神科救急と一般救急の連携についての検討
- 2) 災害時医療（災害ボランティアとの連携・地域防災ネットワークの構築）
 - ・国際災害支援
 - ・特殊災害医療への対応に関する検討
 - ・各自治体における防災訓練参加と会員病院防災訓練の支援
 - ・国内災害アセスメントチームの編成

- 3) 感染症対策（新型インフルエンザ対策等）

14. 保健・健診事業

- 1) 日帰り人間ドック実施施設の指定
- 2) 一泊人間ドック実施施設の指定
- 3) 人間ドック研修会の開催
- 4) 人間ドック実施状況の調査
- 5) 「特定保健指導実施者育成研修コース」の実施
- 6) 「特定保健指導専門研修コース」の実施
- 7) 「特定保健指導アドバンスト研修」の実施
- 8) 特定健診・特定保健指導の集合契約の締結

15. 調査・研究活動の推進

- 1) 厚生労働科学研究事業の実施
- 2) 経済産業省委託事業の実施
- 3) その他、本会として必要な調査・研究活動

16. 研修・教育事業

- 1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施
 - ・「医療機関トップマネジメント研修コース（及びフォローアップ研修）」
 - ・「病院事務長研修コース（及びステップアップ研修）」（再掲）
 - ・「看護部門長研修コース（及びステップアップ研修）」（再掲）
- 2) 会員病院の勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施
 - ・「臨床研修指導医講習会」
 - ・「医療安全管理者養成課程講習会（及びアドバンスト研修）」（再掲）
 - ・「個人情報管理・担当責任者養成研修（及びアドバンスト研修）」（再掲）
 - ・「特定保健指導実施者育成研修コース」（再掲）
 - ・「特定保健指導専門研修コース」（再掲）
 - ・「特定保健指導アドバンスト研修」（再掲）
 - ・「医師事務作業補助者研修」
 - ・「総合評価加算に関する研修」
- 3) 医療事務技能審査事業の実施
- 4) 医師事務作業補助技能認定事業の実施
- 5) 次世代の若手経営者育成（ヤングフォーラムの拡大）
- 6) 診療報酬改定説明会、介護報酬改定説明会の実施

17. 医療関連団体との連携

- 1) 四病院団体協議会事業等の推進

- 2) 日本医師会との連携
- 3) 日本病院団体協議会における活動

18. 国際活動の推進

- 1) 諸外国の医療施設、医療制度の調査・研修
 - ・海外研修旅行の実施
 - ・E P A等に関する海外視察
- 2) 発展途上国及び被災国への医療援助
- 3) 諸外国の病院団体との交流
- 4) 医療の国際化に関する情報収集・検討

19. 福祉事業の拡充・推進

- 1) 全日病厚生会
- 2) 全日本病院退職金共済会
- 3) 全日病生命保険共済
- 4) 全日病福祉センター事業

20. 無料職業紹介事業の体制整備

21. 全日病総研事業の実施

- 1) 研究員の確保等の体制整備
- 2) 各種研究事業、外部委託事業の実施
 - ・「医療業高齢者雇用推進事業」の実施（受託事業）
 - ・医療事故調査委員会に関する検討
 - ・全国の病院に関する資料・データの収集・蓄積

22. 公益法人制度改革への対応

- 1) 公益社団法人移行への準備・検討
- 2) 本部・支部組織に関する整備

23. その他

- 1) 医療関連サービスの検討
- 2) 相談事業（経営、税、法律、制度、人事）
- 3) 調査研究員の派遣（国内、国外）

24. 事務局の機能強化

25. その他、本会の運営に必要な事業

平成23年度 一般会計予算

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	H23予算額 (a)	H22決算見込額	H22予算額 (b)	増△減額 (c)=(a)-(b)	摘 要
I 収入の部					
1 会費収入	234,120,000	213,143,000	215,380,000	18,740,000	
正会員会費収入	224,120,000	204,613,000	206,680,000	17,440,000	
賛助会員会費収入	10,000,000	8,530,000	8,700,000	1,300,000	
2 事業収入	268,313,000	249,433,000	167,760,000	100,553,000	
研修事業収入	213,588,000	200,334,000	119,530,000	94,058,000	医療保険診療報酬1千1百万円増、DPC分析8千3百万増
医療事務技能 審査事業収入	26,775,000	29,200,000	31,500,000	△ 4,725,000	受験者数減
医師事務作業補助 技能認定事業収入	2,600,000	4,274,000	1,950,000	650,000	受験者数増
人間ドック病院 指定事業収入	15,350,000	15,625,000	14,780,000	570,000	
受託事業収入	10,000,000	0	0	10,000,000	全日病総研 (医療業高齢者雇用委託事業)
3 助成金収入	1,600,000	1,600,000	1,400,000	200,000	
助成金収入	1,600,000	1,600,000	1,400,000	200,000	
4 負担金収入	18,970,000	18,047,000	14,530,000	4,440,000	
負担金収入	18,970,000	18,047,000	14,530,000	4,440,000	全日病厚生会より負担金増
5 寄付金収入	15,000,000	20,000,000	20,000,000	△ 5,000,000	
寄付金収入	15,000,000	20,000,000	20,000,000	△ 5,000,000	全日病福祉センターより 1千5百万円
6 雑収入	6,908,000	9,273,000	10,500,000	△ 3,592,000	
受取利息	50,000	50,000	300,000	△ 250,000	
雑収入	6,858,000	9,223,000	10,200,000	△ 3,342,000	全日病ニュース広告費収入、 50周年寄付金等
敷金戻り収入	0	0	0	0	
7 繰入金収入	400,000	30,700,000	30,700,000	△ 30,300,000	
繰入金収入	400,000	30,700,000	30,700,000	△ 30,300,000	50周年事業繰入3千万円減
当期収入合計(A)	545,311,000	542,196,000	460,270,000	85,041,000	
前期繰越収支差額	18,207,590	69,377,424	73,842,590	△ 55,635,000	
収入合計(B)	563,518,590	611,573,424	534,112,590	29,406,000	

(単位:円)

科 目	H23予算額 (a)	H22度決算見込	H22予算額 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	摘 要
II 支出の部					
1 事業費	386,877,000	421,368,000	362,829,000	24,048,000	
臨時雇賃金	8,000,000	7,400,000	12,000,000	△ 4,000,000	
福利厚生費	835,000	240,000	553,000	282,000	21年度実績を勘案
会議費	5,536,000	10,056,000	8,735,000	△ 3,199,000	医療保険30万円増、医療の質66万増、 トップマネ35万増、50周年事業経費減
旅費交通費	58,613,000	58,349,000	58,135,000	478,000	決算見込みを勘案し1割減
通信運搬費	11,114,000	10,337,000	14,194,000	△ 3,080,000	メールリストの活用
消耗品費	1,426,000	1,351,000	2,252,000	△ 826,000	
消耗什器備品費	500,000	0	500,000	0	
印刷製本費	22,645,000	26,457,000	41,657,000	△ 19,012,000	21年度実績を勘案、 50周年協会史・記念誌分減
図書購入費	7,707,000	3,539,000	2,547,000	5,160,000	診療報酬改定点数表 500万円増
賃借料	28,755,000	25,818,000	26,872,000	1,883,000	研修会場借料
諸謝金	27,374,000	26,447,000	22,800,000	4,574,000	
負担金支出	4,282,000	4,346,000	4,682,000	△ 400,000	
助成金支出	32,400,000	30,289,000	30,220,000	2,180,000	全日病学会、ブロック研修会、 会員増を見込み支部還付金増
委託費	168,010,000	212,633,000	134,482,000	33,528,000	DPC分析費用、全日病ニュース製作 費等
渉外費	7,459,000	1,327,000	750,000	6,709,000	新年の集い経費5百万円増
雑費	2,221,000	2,779,000	2,450,000	△ 229,000	
2 管理費	156,919,000	148,109,000	147,176,000	9,743,000	
給料手当	73,575,000	71,046,000	69,200,000	4,375,000	職員11名分
福利厚生費	11,445,000	10,200,000	10,580,000	865,000	
会議費	670,000	780,000	1,390,000	△ 720,000	
旅費交通費	23,119,000	19,960,000	19,296,000	3,823,000	
通信運搬費	860,000	500,000	800,000	60,000	
消耗什器備品費	500,000	950,000	500,000	0	
消耗品費	250,000	260,000	210,000	40,000	
印刷製本費	3,370,000	3,155,000	3,700,000	△ 330,000	
賃借料	33,000,000	32,000,000	34,000,000	△ 1,000,000	

(単位:円)

科 目	H23予算額 (a)	H22度決算見込	H22予算額 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	摘 要
光熱水料費	1,600,000	1,550,000	1,600,000	0	
諸 謝 金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	
租税公課	4,000,000	3,710,000	2,500,000	1,500,000	
委 託 費	730,000	0	0	730,000	科目振替
雑 費	1,300,000	1,498,000	900,000	400,000	
減価償却費	0	0	0	0	
退職給与引当資産評価損	0	0	0	0	
3 固定資産取得支出	900,000	0	900,000	0	
什器備品購入支出	900,000	0	900,000	0	
4 特定預金支出	0	0	0	0	
基本財産積立預金 支出	0	0	0	0	
5 予 備 費	1,000,000	0	5,000,000	△ 4,000,000	
予 備 費	1,000,000	0	5,000,000	△ 4,000,000	
				0	
当期支出合計 (C)	545,696,000	569,477,000	515,905,000	29,791,000	
当期収支差額(A)-(C)	△ 385,000	△ 27,281,000	△ 55,635,000	55,250,000	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	17,822,590	42,096,424	18,207,590	△ 385,000	
支 出 合 計	563,518,590	611,573,424	534,112,590	29,406,000	

平成23年度 生命保険共済特別会計予算

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	H23予算額 (a)	H22予算額 (b)	増△減額 (c)=(a)-(b)	備 考
I 収入の部				
1事業収入	39,140,000	62,460,000	△ 23,320,000	
制度運営費収入	1,240,000	1,330,000	△ 90,000	
事務費収入	1,060,000	1,100,000	△ 40,000	
預かり配当収入	0	21,870,000	△ 21,870,000	年間保険料を上回る支払保険金が発生し、 配当金が「0」となったため。 平成21年度:1件2,500万円 平成22年度:6件5,200万円(+2,700万)
受入保険料収入	33,770,000	34,980,000	△ 1,210,000	加入者数が減少したため。 平成22年度予算:3,033名 平成23年度予算:3,016名(△17名)
未払保険料収入	3,070,000	3,180,000	△ 110,000	
2雑収入	20,000	220,000	△ 200,000	
受取利息	20,000	20,000	0	
雑収入	0	200,000	△ 200,000	
当期収入合計(A)	39,160,000	62,680,000	△ 23,520,000	
前期繰越収支差額	5,172,550	5,000,000	172,550	
収入合計(B)	44,332,550	67,680,000	△ 23,347,450	

(単位:円)

科 目	H23予算額 (a)	H22予算額 (b)	増△減額 (c)=(a)-(b)	備 考
II 支出の部				
1 事業費	38,436,500	61,523,500	△ 23,087,000	
諸謝金	143,500	143,500	0	
租税公課	103,000	100,000	3,000	
振込手数料	50,000	100,000	△ 50,000	
代行手数料	850,000	700,000	150,000	
事務用品費	50,000	50,000	0	
預かり配当支出	0	21,870,000	△ 21,870,000	年間保険料を上回る支払保険金が発生し、 配当金が「0」となったため。 平成21年度:1件2,500万円 平成22年度:6件5,200万円(+2,700万)
未払病院手数料支出	400,000	400,000	0	
受入保険料支出	33,770,000	34,980,000	△ 1,210,000	加入者数が減少したため。 平成22年度予算:3,033名 平成23年度予算:3,016名(△17名)
未払保険料支出	3,070,000	3,180,000	△ 110,000	
2 繰入金支出	400,000	700,000	△ 300,000	
繰入金支出	400,000	700,000	△ 300,000	
3 その他の支出	156,900	283,950	△ 127,050	
法人税等	156,900	283,950	△ 127,050	
当期支出合計(C)	38,993,400	62,507,450	△ 23,514,050	
当期収支差額(A)-(C)	166,600	172,550	△ 5,950	
次期繰越収支差額(B)-(C)	5,339,150	5,172,550	166,600	
支出合計	44,332,550	67,680,000	△ 23,347,450	